

若年層は如何に保守化しているのか

—若年層の投票行動に関するウェブベース質問紙調査結果を元に

The Relationship between the Young people's political attitudes toward East-Asia and Conservatism: Based on the results of web-based questionnaire survey on voting behavior (2015)

金 相美¹
Sang-Mi Kim

¹ 名古屋大学国際言語文化研究科
Graduate school of Languages and Cultures

要旨…昨今叫ばれている「若年層の保守化」という言説について、2004年から3度（2004年第20回、2007年第21回、2013年第22回）の参議院選挙直後に行われたウェブベース質問紙調査の結果を元に検討した。自己評価による政治的傾向においては、若年層・中年層共に2007年度より2013年度の方がより保守化していることが示された。東アジア関連政治争点の態度を検討した結果、若年層は、当時顕出性の高い一部争点において保守化していることが示され、若年層の態度を表す「イメージ」として機能していたことが分かった。争点態度を規定する要因としてジェンダー変数の有効性が示され、概して若年女性は中年層及び同年代男性より革新的傾向が強いことが示された。

キーワード 若者の保守化、日中韓関係、政治的傾向、争点態度、Political Tendency

1. 研究の目的とリサーチクエスチョン

本研究は、昨今叫ばれている若年層の保守化言説について検討することを目的とし、2004年から3度（2004年第20回、2007年第21回、2013年第22回）の参議院議員通常選挙（以下、参院選）の直後に行われたウェブベースの質問紙調査の結果を元に検討した探索的研究である。本論のリサーチクエスチョンは以下のとおりである。

- (1) 自己評価による政治的傾向における経年変化：若年層は2007年度に比べ2013年度により保守化しているか
- (2) 東アジア関連政治争点からみた政治的傾向において若年層は中年層よりも保守化しているのか
- (3) 若年層の保守化傾向を規定する要因は何か

2. 研究の方法

本研究は、表1の要領で行ったウェブベース調査の結果を元に分析する本研究は特に2013年度の調査結果を多く用いている。本論は主に2013年度の調査をベースにしているが、比較対象として2004年及び2007年度の結果も用いる場合がある。なお、本調査は若年層の保守化に注目しているが、ここで言う若年層とは、総務省に拠る「若年層」定義に従い、満20歳～35歳を示す。

表1 調査実施概要

	2004	2007	2013
母集団	大学生	満20～49歳以下有権者男女	満20～49歳以下有権者男女
標本数	373	930	930
抽出法	教室作成・提出	性別×年齢層(20代、30代、40代)による6セルに対して155標本ずつ割り付けを行い、当該標本を確保するために必要と推定される人数をモニターから無作為抽出	同左
調査実施日	参院選直後2004年7月中	参院選直後、2007年7月29日(日)～7月30日(月)	参院選直後、2013年7月22日(月)～7月23日(火)

主要尺度は以下のとおりである。

1) 政治的先行傾向関連質問項目

- ① 政治的傾向(Political Tendency)：本論において最も注目している先行傾向である。政治的考え方を保守的から革新的までの5段階測定(2013年度：M=2.79, SD=.91)。
- ② 政治関心(Political Interest)：「政治問題に関心がある」という項目に対し、①全く～⑤非常に当てはまるの5段階尺度で測定した(2013年度：M=3.00, SD=1.21)。
- ③ 政治有効性感覚(Political Efficacy)：政治参加による効果を如何に見積もるかを聞く質問項目8問に対し5段階の尺度で測定(2013年度： $\alpha=.79$, N=457, M=26.35, SD=5.51)。

2) 政治知識：政治知識は伝統的に「イシュー的政治知識 (Issue Knowledge)」と「市民的政治知識 (Civic Knowledge)」に分類してきた(Delli Carpini & Keeter, 1996)。「イシュー的政治知識」とは、選挙に関連する議論に関わる最新知識を要するもので、主にゴシップのようなソフトな周辺の政治知識を聞く問題と、政党の政策のようなハードな争点的政治知識を聞く問題、それぞれ5問ずつが設定され合計10問が設定された($\alpha=.68$, N=457, M=4.09, SD=2.12)。「市民的政治知識」は、伝統的な『教科書タイプ』知識と呼ばれるもので、憲法や政治過程に関する一般的政治知識であり(Jerit et al., 2006)、合計3問によって構成された(2013年度： $\alpha=.51$, N=457, M=1.29, SD=1.03)。具体的な質問項目は付録を参照してほしい。

3) 争点に対する態度：政治・社会的争点関連質問を通じて下記保守・革新の政治的傾向の測定を試みた(2013年度)。

- ① 北朝鮮には経済的制裁を加える必要がある。
- ② 日本政府は従軍慰安婦問題の責任を認めて謝罪すべき
- ③ 日米安保保障のため日米関係をより緊密にするべき
- ④ 私は日本という国に誇りをもっている
- ⑤ 首相は靖国神社に参拝するべきではない
- ⑥ 韓国は嫌いである
- ⑦ 中国・韓国政府が主張する歴史的事実には多くの誤りが含まれている。
- ⑧ 憲法改定によって自衛隊を軍隊として明確に規定すべきだ

4) 政治や選挙関連の情報を得るメディアの利用行動：テレビ番組、新聞紙記事、SNS(Twitter、Facebook、その他 SNS)による情報に対し、全く接しない～ほとんど毎日までの5段階尺度で測定した。

3. 分析結果

次に上記リサーチクエスチョンに沿って分析した結果をまとめる。

(1) 自己評価による政治的傾向における経年変化：若年層は2007年度に比べ2013年度により保守化していると自己評価

若年層の保守化は、自己評価による政治的傾向においては支持される結果となった。なお、このような保守化傾向は、中年層においても示され、若年層だけの現象ではないことが分かった。では、保守化は年代の現象ではないだろうか。

表2 若年／中年層の政治的傾向の2007年と2013年度の比較

	2007年	2013年	t	
若年層の政治的傾向	3.23(n=518)	2.79(n=457)	6.86	***
中年層の政治的傾向	3.20(n=412)	2.82(n=473)	5.97	***

※政治的考え方を5段階測定:1点(保守的)～5点(革新的)

2-tailed t-test :***p<.001,n.s.p>.10

2007年度と2013年度における若年層と中年層の「政治的傾向」「投票率」「政治知識」「シニシズム」を比較した結果を表3に示す。

若年層は、「政治的傾向」において2007年度、2013年度のいずれの年度においても中年層より保守化している傾向は見当たらなかった。つまり、上記表2に示された結果と総合して考えるのであれば、年代問わず2013年の方が2007年度より有意に保守化傾向が示され、また年代による保守化度合いに相違は認められなかったため、保守化は時代効果であることが示唆された。

なお、参考までに「投票率」と「イシュー的政治知識」においては2007年、2013年いずれも中年層が有意に高い結果が示され

た。「市民的政治知識」と「シニシズム」においては両者間の相違は認められなかった（2007年度においては質問項目が設定されていないため結果を示すことができない）。

表3 2007/2013年度の政治的傾向：若年/中年層の政治的傾向などの比較

2007年度	若年層(n=518)	中年層(n=412)	t	
政治的傾向	3.23	3.20	0.33	n.s
投票率	59.46	72.57	-4.21	***
2013年度	若年層(n=457)	中年層(n=473)	t	
政治的傾向	2.79	2.82	-0.48	n.s
イシュー的政治知識	4.09	4.86	-5.68	***
市民的政治知識	1.09	1.38	-1.62	n.s
投票率	58.42	71.04	-4.06	***
シニシズム	16.34	16.35	-0.05	n.s

※政治的考え方を5段階測定:1点(保守的)~5点(革新的)

2-tailed t-test :***p<.001,n.s.p>.10

東アジア関連政治争点態度において、若年層は中年層より保守なのか

：年齢はほとんどの「外交争点に対する態度」において規定要因ではない

日本の東アジア関係に関連する政治争点の態度における得点を若年層と中年層で比較した結果、2007年度においては有意な差が検出されなかった(表4参照)。つまり、両年代における争点態度の相違はないということを示している。

一方、表に示しているとおり、2013年においては若年層の方において中年層に比べ、「北朝鮮に対する経済的制裁」を反対している傾向が(若年層:3.69点,中年層:3.92点,t=-3.62***)、一方、「首相の靖国参拝」においては支持意見が強い結果が示された(若年層:2.52点,中年層:2.66点,t=-2.01*)。その他、「従軍慰安婦問題」「日米同盟」「ナショナリズム」「嫌韓」「中韓の歴史認識問題」「憲法改正」争点においては両者間における有意な相違は見当たらなかった。

つまり、若年層の保守化という現象は、一定程度実際の争点態度を反映しているものであったが、それは「靖国神社参拝」という2013年において顕出性の高い一部争点においてのみであり、若年層の態度を表す「イメージ」として機能していたことが示唆される。

表4 若年/中年層における政治争点態度の得点差の比較

政治争点	2007年度				2013年度		
	若年層(n=518)	中年層(n=412)	t		若年層(n=457)	中年層(n=473)	t
北朝鮮には経済的制裁を加えるべき	4.06	4.05	0.25	n.s	3.69	3.92	-3.62 ***
慰安婦問題の責任を認めて謝罪すべき	3.30	3.21	1.22	n.s	2.61	2.54	1.02 n.s
日米関係をより緊密にするべき	3.02	2.98	0.66	n.s	3.32	3.39	-1.26 n.s
日本という国に誇りをもっている	3.37	3.45	-1.23	n.s	3.45	3.53	-1.21 n.s
首相は靖国神社に参拝するべきではない	2.85	2.99	-1.73	n.s	2.52	2.66	-2.00 *
韓国嫌い	3.23	3.33	-1.56	n.s	3.40	3.50	-1.58 n.s
中韓が主張する歴史的事実は多くの誤りが含まれている	3.52	3.59	-1.27	n.s	3.81	3.88	-0.99 n.s
憲法改定によって自衛隊を軍隊として明確に規定すべき	2.73	2.83	-1.37	n.s	3.01	3.08	-1.04 n.s

ジェンダー変数は「政治争点に対する態度」を規定する有効な要因

政治争点を最もよく説明できるデモグラフィック変数とは何か。8つの争点態度を目的変数とし、重回帰分析を行った結果を表5に示す。ここで注目したいのは、「北朝鮮への経済的制裁」及び「首相の靖国参拝」のみにおいて年齢が説明変数として有効性を示していたのに対し、6つの争点—「慰安婦」「日米同盟」「靖国参拝」「嫌韓」「憲法改正」「歴史問題」—において全てジェンダー

変数が有効な説明要因として残されたことである。つまり、争点態度にジェンダー差が重要であることを意味する。

表5 争点に対する態度を規定するデモグラフィックファクター

	北朝鮮には経済的制裁を加えるべき	慰安婦問題の責任を認めて謝罪すべき	日米関係をより緊密にするべき	日本という国に誇りをもっている	首相は靖国神社に参拝するべきではない	韓国嫌い	憲法改定によって自衛隊を軍隊として明確に規定すべき	中韓が主張する歴史的事実には多くの誤りが含まれている
	β (SE)	β (SE)	β (SE)	β (SE)	β (SE)	β (SE)	β (SE)	β (SE)
性別	-0.025	0.196 **	-0.073 *	-0.037	2.662 **	-0.201 ***	-0.180 ***	-0.138 ***
年齢	0.141 **	-0.008	0.086 *	-0.002	2.657 **	0.035	0.014	0.048
学歴	0.047	-0.050	0.114 **	0.042	1.745	0.018	-0.070	0.049
年収	0.021	-0.007	-0.019	0.105 **	-0.228	-0.005	0.003	0.019
F	4.208 **	8.279 ***	4.294 **	3.032 *	3.638 **	8.049 ***	6.367 ***	4.862 **
Adjusted R2	0.017	0.390	0.018	0.011	0.014	0.038	0.029	0.021
N	930	930	930	930	930	930	930	930

さらに、争点ごとの得点のジェンダー差を検証した結果、「北朝鮮に対する経済的制裁」「日米安保」「ナショナリズム」においては男女差が示されなかった一方、「慰安婦問題」「首相の靖国参拝」「嫌韓」「歴史問題」「憲法改正」の5つの争点において有意なジェンダーギャップが示され、概して若年男性の方が若年女性より保守化傾向を示していることが明らかになった。

表6 政治争点におけるジェンダー差

争点	若年層(20~35)		
	男性(N=221)	女性(N=236)	t
北朝鮮には経済的制裁を加えるべき	3.71	3.68	0.30
慰安婦問題の責任を認めて謝罪すべき	2.34	2.87	-5.24 ***
日米関係をより緊密にするべき	3.38	3.25	1.62
日本という国に誇りをもっている	3.52	3.39	1.48
首相は靖国神社に参拝するべきではない	2.33	2.70	-3.75 ***
韓国嫌い	3.65	3.06	5.47 ***
中韓が主張する歴史的事実には多くの誤りが含まれている	3.98	3.66	3.73 ***
憲法改定によって自衛隊を軍隊として明確に規定すべき	3.24	2.80	4.58 ***

さらに、このような争点態度におけるジェンダーギャップは中年層より若年層においてより多くの争点において顕著に示されていた。表6において有意な得点差が示されていた争点において、若年男性/若年女性/中年男性/中年女性の4つのブロック分け態度得点を比較した結果、若年女性グループにおいて最も革新的傾向が示された(図1参照、データラベルに○がつけられているのが若年女性グループ)。例えば、「首相の靖国参拝」「憲法改正」争点の場合、保守的見解が強い順は、若年男性→中年男性→中年女性→若年女性の順であった。

最後に、上記男女有権者の態度において顕著な差が示された「従軍慰安婦問題」「首相の靖国参拝」「謙韓態度」の3つの項目において態度を決める変数を明らかにするため、年代、ジェンダー、社会経済的要因などのデモグラフィック変数及び、心理的政治先有傾向、メディア利用変数を独立変数として投入し、重回帰分析を行った。その結果、「従軍慰安婦問題」「首相の靖国参拝」「謙韓態度」全ての項目において、他要因を統制しているにも関わらず、ジェンダー変数が強い説明力を持つことが明らかになった。

具体的に、若年有権者における「従軍慰安婦問題」に関する態度の決定要因は、女性で、政治有効性感覚および政治的知識が低い人ほど、「従軍慰安婦問題」に対し日本政府の謝罪が必要であると考えている傾向があることが示された。「首相の靖国参拝」問題においては、女性で、革新的傾向の持ち主ほど、反対態度を示していることがわかった。「謙韓」態度においては、男性で、保守的傾向を持っている人、政治的知識が高い人ほど程度の強い謙韓感情を抱いていることが明らかになった。

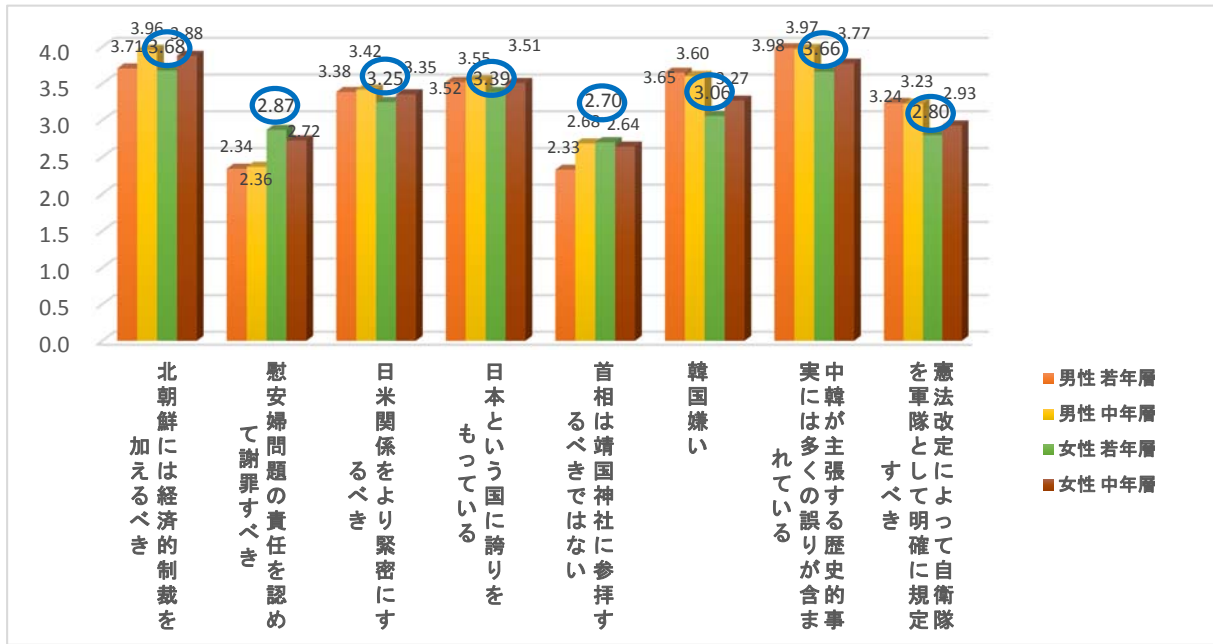


図1 年代と性別ブロックによる政治争点に対する態度

表7 政治争点の態度の規定変数(2013年度)

独立変数	若年層(20~35)/2013年度			
	慰安婦問題の責任を認めて謝罪すべき	日本という国に誇りをもっている	首相は靖国神社に参拝するべきではない	韓国嫌い
	β (S.E)	β (S.E)	β (S.E)	β (S.E)
デモグラフィック変数				
女性(Female=2)	.168 (0.167)*	-0.038 (0.146)	.154 (0.171)*	-.273 (0.173)***
年齢	-.099 (-0.019)	-.057 (0.017)	-.050 (0.020)	-.004 (0.02)
教育水準	.040 (-0.088)	.035 (0.077)	.055 (0.090)	-.003 (0.091)
収入	.052 (-0.051)	-.022 (0.044)	.049 (0.052)	.085 (0.052)
政治先有傾向				
政治への関心	.007 (0.078)	.145 (0.068)	-.004 (0.080)	.126 (0.080)
政治的傾向	.088 (0.081)	-.273 (0.071)***	.212 0.084**	-.170 0.084*
政治有効性感覚	-.203 (0.014)**	.127 (0.012)+	-.059 (0.014)	-.115 0.014
政治知識	-.231 (0.043)**	.174 (0.038)*	-.120 (0.044)	.158 0.045*
メディア利用				
政治関連テレビ視聴	.115 (0.01)	.040 (0.009)	.013 (0.011)	-.054 (0.011)
政治関連新聞購読	-.044 (0.012)	-.143 (0.011)+	.103 (0.013)	-.121 (0.013)
政治関連 SNS 情報閲覧	-.013 (0.029)	.025 (0.025)	-.055 (0.030)	-.083 (0.030)
F	3.67***	4.357***	2.201*	3.801***
Adjusted R2	.128	.202	0.062	0.133
N	200	200	200	200

Note. Standard Errors in parentheses. +: <math>p < 0.1</math> *: <math>p < 0.05</math> **: <math>p < 0.01</math> ***: <math>p < 0.001</math>

4. 考察

自己評価による「政治的傾向」における経年変化を見た結果、年代問わず2007年度より2013年度においてより保守化が進んでいる傾向が示された。さらに、2007年度と2013年度の両年度それぞれにおける「政治的傾向」の年代差を比較した結果、2007年度、2013年度ともに若年層と中年層よりの間の保守化度合いの差は見当たらなかった。自己評価による「政治的傾向」に関するこの二つの分析結果を診る限り、保守化は若年層という世代に顕著に現れているというわけではなく、時代効果の影響が大きいことが示唆された。

次に、日本と東アジア関連政治争点に対する態度の年代、世代ごとの分析により、若年層の保守化言説の背景がより鮮明な形として検討された。若年層は「首相の靖国参拝」問題のみにおいて保守傾向が示され、他争点においては中年層との差は認められなかった。たとえば、「北朝鮮に対する経済的制裁」においてはむしろ革新的傾向が示され、若年層が保守化しているとは一概には言えないことが示唆された。昨今叫ばれている若年層の保守化は、特定時代において顕出性の高い一部争点においてのみ現れる現象であり、若年層の態度を表す「イメージ」として機能していたことが分かった。

更に、若年層の保守化傾向の規定要因のうち、「ジェンダー」は多くの争点に対する態度を規定する変数として示されていた。若年層の保守化の言説においては男女の差はまったく言及されていないが、若年層女性が保守化している傾向は見当たらず、更に、東アジア関連争点においては他の年代、性別よりも革新的であることが分かった。

本調査が行われた2013年度の参院選において東アジアとの外交関係は中心争点ではなかったため、ジェンダー差が選挙結果に影響すると言った現象は起きていなかった。今後状況によっては東アジアとの外交問題が選挙の中心争点となり、意見対立が生じた際は、若年層女性の政治参加度合いが選挙結果を変える可能性を潜めていることが示唆される。

参考文献

- 1) Delli Carpini, M. X. & Keeter, S. (1994). 'The public's knowledge of politics', in *Public opinion, the press, and public policy*, ed. J. D. Kenamer, Praeger, Westport, pp. 19-40.
- 2) Jerit, J., Barabas, J. & Bolsen, T. (2006). 'Citizens, knowledge, and the information environment', *American Journal of Political Science*, vol. 50, no. 2, pp. 266-282.